

地位低下に核疑惑が追討ち

佐藤 宏

12年ぶりの民主党大統領の登場をパキスタンに対するアメリカ外交の転換と結びつけるような論調は、インドと同じくパキスタンにもない。むしろブッシュ共和党政権のもとで、パキスタンのもつ南アジアでの戦略的重要性はすでに失われているからである。クリントン当選を論評するパキスタンの代表紙『ドーン』の社説（11月5日）は次のようにのべている。

人権や核非拡散の問題は、とりわけ南アジアではこれまでより大きな関心と呼ぶかもしれないが、これとてブッシュ政権によって採られた対イスラマーバード政策の向きを変えることには少しもならない。ロシアのアフガニスタン撤退以来、アメリカの南アジア政策のなかでかつてパキスタンが占めたような枢要な地位は失われたのである。クリントンがこれを変えろとは思えない。

パキスタンの場合、クリントンの登場によって、より悪い状況が来ないことを願うという受身の対応になりがちであるが、現駐米大使アビダ・フサインの分析は興味深い。彼女はクリントンの当選をすでに2カ月前には予想していたとし、次のようにのべている。

行き過ぎた楽観をするつもりはないが、アメリカの現在の外交はあくまでも相互の関係いかんによって方針が決められている。その点からすれば、次期政権が重視するであろう、核拡散、人権、麻薬、テロリズムなどの問題では、パキスタンの実績はむしろ現在のインドよりも良好な状態にある。パキスタンは核非拡散を原則的に承認しており、南アジアの非核地域化についても公平な提案を出している。これに対してインドは依然として核非拡散条約に反対している。

クリントン政権がアビダ・フサインの見方に同意するとは思えないが、パキスタンがインド政府による人権抑圧、とくにカシュミールでの分離主義活動鎮圧について、これまで以上に国際的な非難を展開するであろうことが予想される。

しかし核問題については、パキスタンが原爆1個を保有することはすでにアビダ・フサインも含めパキスタン当局者によって今年初めに認められている。大統領選挙後には、1個ではなくすでに7個を保有しているという報道がNBCによって流され、パキスタンの核保有はいよいよ疑惑から真実の域に入ろうとしている。パキスタンの核については、かねてから中東、ア

ラブ諸国への流出も危惧されているので、パキスタンへのアメリカの警戒心はさらに強まるであろう。

パキスタン国内ではアメリカの大統領選挙に合わせるかのように、ベーナジール・ブットー女史によるナワーズ・シャリーフ政権への反対運動が繰り広げられている。クリントンの当選がブットーの運動を加速しているようにもみえる。アメリカとパキスタンの関係には、アメリカの中東政策ないし、中央アジア政策も大きな影響を与えると思われるが、今のところその方向を占う適切な材料がパキスタンの報道には見当たらない。

(12月7日)

(さとう ひろし/地域研究部主任調査研究員)

バングラデシュ

縫製品輸出と援助に関心

佐藤 宏

バングラデシュではアメリカの大統領選挙のちょうど1カ月前ほどから、CNNのニュース番組が国営テレビチャンネルを通じて放映されることになったために、アメリカの選挙の様子を多くの市民が居間で観戦することになった。投票日には、最高級ホテルに識者を招いてアメリカ情報センターが模擬投票を実施するなどという、一種のお祭り騒ぎまでとびだす有様であった。しかし、かりにエルシャドの軍人政権が現在まで続いていたとしたら、「民主主義外交」を標榜するクリントン政権の誕生は、より政治的に受け止められ、あるいは利用されたことであろう。1990年12月のエルシャド退陣から翌年2月の総選挙にいたる民主化運動があったればこそ、このようなお祭り騒ぎも可能だったのかもしれない。参考までに模擬投票結果はクリントン200票、ブッシュ47票、ペロー2票で、クリントンの「圧勝」に終わった。

バングラデシュでは湾岸戦争時のブッシュの強硬策には反感が強かったこと、さらに古くは独立戦争時にパキスタンを支援したのがニクソン共和党政権であったことなどからブッシュの敗北を期待する傾向が強かった。またクリントンは個人的にバングラデシュの開発問題に深い関心を寄せていると伝えられる。真偽のほどは計りかねるが、土地なし層に対する融資活動(グラミン・バンク)を案出したチタゴン大学のユヌス教授に、クリントンがかつてノーベル平和賞を与えるべきだと発言したということが、ダッカの人々の間でのクリントンへの好感